



代表取締役社長・CEO

氏家 俊明

まずは社長就任から1年が経過しましたが、いかがですか？

「Change-変革」を大きなテーマに掲げ、将来に向けた新しいチャレンジに加え、旺盛な需要の中、不安定な調達環境による生産制約や原材料価格急騰などへの対応にグループ総力をあげて取り組んできました。大変なことも多いですが、将来に向けた歩みを一歩ずつ踏み出せているのではないかと感じています。

同時に、常に世の中の変革速度についていけているか、リードするために何をなすべきか、自問自答しています。

世界ではロシアによるウクライナへの軍事侵攻が大きな影を落としています。タダノグループへの影響は？

まずもって、一刻も早く平和で安全な世界に戻ることを私たちは心から願っております。

タダノグループは今年3月4日よりロシア・ベラルーシ等への製品・部品の出荷を停止しております。紛争状態が解決されるまでは出荷停止を継続いたします。

欧州におけるものづくり面においてはウクライナ問題を起因とする

サプライチェーンの混乱が継続しており、影響を最小限にとどめるべく、状況を注視しながら対応に努めています。

新型コロナウイルスや調達難の影響も心配されていますが？

日本でのものづくりも、昨年より継続している半導体不足による部品遅延など、厳しい調達環境が続いています。加えて今年5月には、中国での新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウン等の影響もあって、一部の部品についてサプライヤーからの調達が困難となったため、国内生産拠点の操業一時停止を余儀なくされました。現在は操業を再開し、生産の挽回に努めているところです。

タダノグループとしては感染防止を継続しつつも、通常のビジネスとのバランスを取りながら「Withコロナ」を模索しています。

欧州事業再生の進捗はいかがですか？

ドイツグループ会社であるTadano Demag GmbHとTadano Faun GmbHの事業再生計画が現地裁判所に最終承認され、防衛的保全手続きが終了したのは昨年3月のことでした。以降、再生

計画に沿って、欧州事業の速やかな再生に尽力しています。共同開発によるラインナップの見直し・強化や生産体制の垂直統合を進めており、2022年2月には両社が初めて共同開発したオールテレレーンクレーンAC 2.040-1を発売することができました。引き続き、両社の強みを活かしながら、再生計画の実行に注力していきます。

ドイツでの洪水、半導体不足、ウクライナでの紛争等に起因する生産制約という厳しい環境下にはありますが、お客様の旺盛な投資意欲もあり、建設用クレーンの世界需要はコロナ前の水準（2018年）まで回復しつつあります。欧州で開発・生産しているオールテレレーンクレーンについても多くの受注をいただいている状況で、事業再生に向けた取り組みは順調に進捗しています。またTadano Demag GmbHで生産する世界最大級のクローラークレーンは、今後設置が進む洋上風力発電の組立現場で重要な役割を果たすことができます。今後の発展に大きく期待をしています。

投資家の注目度が高い「サステナビリティ」や「人的資本・多様性」への取り組み状況は？

私たちは中期経営計画（21-23）の重点テーマとして、ESG・SDGs推進に取り組んでいます。世界各国でグリーンエネルギーへのシフトが加速する中、タダノグループでは「2050年カー

ボンネットゼロ」を目指すことを宣言し、長期環境目標を設定してCO₂・産業廃棄物の削減に取り組んでいます。今年4月には、世界初となるCO₂排出ゼロの「電動ラフテレーンクレーン」の商品化計画を発表しました。電気の力で作業と走行が可能になる画期的な製品で、2023年内の発売を目指しています。また当社では人財育成に注力しています。人の成長なくして企業の成長はないと考えています。ダイバーシティ&インクルージョンも重要テーマの一つとして取り組みを進めております。

22年度より決算期を変更することですが、狙いと今後の展望は？

タダノグループとして2022年度より、決算期を12月31日に統一します。社内とステークホルダーの皆さまの、正確な財務状況の把握を実現することが目的です。グループ経営の同期化を図りながら、「ONE TADANO」の名のもとに、製品の生産体制の世界最適も追求し、グループとして最大限のシナジー効果を生み出し、長期目標である「LE世界No.1」の実現に邁進します。